

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意下さい。

文中の付表に掲載している計数は、それぞれを原則四捨五入しております。また、金額が損失または減益の場合には、△を付しております。

平成17年5月24日

平成16年度決算発表

それでは、三井住友フィナンシャルグループの平成16年度決算についてご説明いたします。

お手元には、決算短信（連結・個別）と平成16年度決算説明資料の2種類の資料をお配りしております。

それでは、決算内容について平成16年度決算説明資料に基づいてご説明いたします。

なお、当資料における【単体】は三井住友銀行単体計数、【連結】は三井住友フィナンシャルグループの連結計数でございます。

【三井住友銀行の単体業績】

まず、1頁をご覧ください。三井住友銀行の単体損益についてご説明申し上げます。

表の中ほど22番の（一般貸倒繰入前）業務純益は、前年比 596億円減益の9,405億円となりました。

1番の業務粗利益については、役務取引等収益の増加を主因にマーケティング部門収益は着実に増加したものの、昨年度に高水準の収益を計上していた市場営業部門収益の減少により前年比 612億円減益の1兆5,229億円となりました。

一方、18番の経費につきましては、注力業務への資源投入に伴う物件費の増加や今年度より導入された全国一律外形標準課税による税金の増加もありましたが、人員削減等に伴う人件費削減により、前年比+16億円改善の5,824億円となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		16年度	15年度比	15年度
業 務 粗 利 益	1	15,229	612	15,841
経 費 (除く臨時処理分)	18	5,824	16	5,840
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	22	9,405	596	10,001

次に、臨時損益に移ります。

28番の不良債権処理額に24番の一般貸倒引当金繰入額を加えた与信関係費用は1番下の57番に記載しております通り 9,548億円となりました。

これは来年度以降のクレジットコストを確実に巡航速度化させるために、これまで以上に保守的なスタンスに立って、将来リスクへの対応力強化を目的とした貸倒引当金の積み増し等を行ったことによるものであります。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 億円)			
		16年度	15年度比	15年度	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	3,515	3,515	-	
臨 時 損 益	27	13,637	5,487	8,150	
不 良 債 権 処 理 額	28	13,063	4,371	8,692	
特 別 損 益	40	284	1,621	1,337	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45	-	653	653	
う ち 債 権 売 却 損 失 引 当 金 戻 入 益	49	-	5	5	
与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 45 + 49)		57	9,548	1,514	8,034

34番の株式等損益につきましては、優先株式を含め 2,276億円の償却を行った(37番)ことを主因に 1,187億円のマイナスとなりました。

[三井住友銀行単体]		(金額単位 億円)		
		16年度	15年度比	15年度
株 式 等 損 益	34	1,187	2,226	1,039
株 式 等 売 却 益	35	1,131	381	1,512
株 式 等 売 却 損	36	42	324	366
株 式 等 償 却	37	2,276	2,169	107

以上の要因により、経常損益は 717億円の損失(39番)となりました。

特別損益につきましては、40番にあります通り、284億円の損失計上となっております。

法人税等につきましては、54番に海外店で支払った税金の還付により+82億円を計上しております。

また、55番の税効果会計による法人税等調整額は、財務の健全性確保の観点から前期に引き続き保守的に対応しており、385億円の会計上の税負担となっております。

以上の結果、誠に遺憾ではございますが、1,368億円の当期純損失(56番)となりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		16年度	15年度比	15年度
経常利益	39	717	2,568	1,851
特別損益	40	284	1,621	1,337
うち貸倒引当金戻入益	45	-	653	653
うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	50	-	404	404
税引前当期純利益	52	1,001	4,189	3,188
法人税、住民税及び事業税	53	64	63	127
還付法人税等	54	82	82	-
法人税等調整額	55	385	335	50
当期純利益	56	1,368	4,379	3,011

【三井住友フィナンシャルグループの連結業績】

次ページには三井住友フィナンシャルグループの連結ベースの損益の内訳をお示ししております。

連結の損益状況は、ローン保証業務を営む子会社において、財務体質強化へ向けた引当金の積み増しを図ったことから28番の与信関係費用が1兆1,968億円となりました。その結果、303億円の経常損失(16番)、2,342億円の当期純損失(27番)となりました。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

(金額単位 億円)

		16年度	15年度比	15年度
連結粗利益	1	20,250	445	20,695
営業経費	7	8,527	138	8,665
不良債権処理額	8	11,968	2,253	9,715
株式等損益	13	1,019	2,034	1,015
持分法による投資損益	14	271	114	157
その他	15	690	749	59
経常利益	16	303	3,731	3,428
当期純利益	27	2,342	5,646	3,304
与信関係費用	28	11,968	2,402	9,566

【有価証券評価損益】

次に有価証券の評価損益について、4頁をご覧ください。

中段に三井住友銀行単体の有価証券評価損益を取り纏めております。表中の「その他有価証券」の評価損益は、株式は6,673億円のプラス、債券は77億円のプラス、その他は236億円のマイナスとなり、全体では6,514億円のプラスとなりました。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

	17年3月末			
	評価損益			評価損
		16年3月末比	評価益	
その他有価証券	6,514	952	7,501	987
株式	6,673	162	7,086	413
債券	77	1,096	273	196
その他	236	306	142	378

【BIS自己資本比率】

7頁は、連結自己資本比率について、お示ししております。

17年3月末の連結自己資本比率は、当期純損失を計上したことを主因に、速報値で16年3月末比 1.43%低下の9.94%であります。

[三井住友フィナンシャルグループ連結]

	17年3月末		16年3月末
	[速報値]	16年3月末比	
自己資本比率(%)	9.94	1.43	11.37

【不良債権の状況】

次に不良債権の状況についてご説明いたします。

8頁をご覧ください。

金融再生法に基づく開示債権残高については、

破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、

4,483億円

危険債権は、9,244億円

要管理債権は、4,519億円

合計では、16年3月末比 9,866億円の削減を行い、1兆8,246億円となり、計画しておりました2兆円を切る水準をクリアすることができました。

また、正常債権を含めた与信合計に対する比率も3.3%と14年3月末の8.9%に対し6割超の減少となり、半減目標を超過達成いたしました。

[三井住友銀行単体]

(単位 億円, %)

	17年3月末	
		16年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,483	867
危険債権	9,244	2,783
要管理債権	4,519	7,950
合計(A)	18,246	9,866
正常債権	534,526	5,782
総計(B)	552,772	4,084
不良債権比率(A/B)	3.3	1.7

次に、債務者区分ごとの引当率は、

破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、アンカバー部分に対して16年3月末と同率の100%であります。

また、危険債権は、アンカバー部分に対して16年3月末比+11.0%の94.6%
要管理先債権は、アンカバー部分に対して16年3月末比+6.0%の45.0%

正常債権の内、

その他要注意先に対しては、債権額に対して16年3月末比+2.5%の6.7%
となっており、リスク削減を目的に引当強化を行った結果、いずれも引当率は上昇して
おります。

また、正常先については、債権額に対して0.2%の引当となりました。

なお、12頁から15頁にオフバランス化の実績についてまとめております。15頁
に16年度下期のオフバランス化合計額を（ご参考）として記載しておりますが、
8,584億円となっております。

【繰延税金資産】

21頁及び22頁に三井住友銀行単体の繰延税金資産についてお示ししております。

まず、21頁に(1)繰延税金資産の計上額及びその発生原因別内訳を記載してあり
ますが、17年3月末計上額は、16番の1兆5,022億円であります。

16年3月末比では、19番に記載のとおり、その他有価証券の評価益が増加したこ
とを主因に883億円減少しております。

また、22頁に(2)繰延税金資産の計上根拠を記載しておりますのでご参照下さい。

[三井住友銀行単体]

(金額単位 億円)

		17年3月末		16年3月末
			16年3月末比	
繰延税金資産の計上額	16	15,022	883	15,905
調整前課税所得の見積額に対応する額	17	16,941	355	17,296
将来解消見込が長期にわたる額等	18	726	48	774
その他有価証券評価差額金の繰延税金負債相当額	19	2,645	480	2,165

【17年度業績予想】

最後に、平成17年度の業績予想について、説明資料の23頁をご覧ください。

まず、三井住友フィナンシャルグループ単体の17年度業績予想ですが、営業収益540億円、経常利益480億円、当期純利益700億円を見込んでおります。

17年度の株主配当金については、普通株式は内部留保の蓄積を図る観点から16年度と同額の1株当たり3,000円、優先株式配当は所定の配当を行わせて頂く予定であり、配当金総額としては464億円を予想しております。

[三井住友フィナンシャルグループ単体]				(金額単位 億円)	
				17年度予想	
営	業	収	益	540	
経	常	利	益	480	
当	期	純	利	益	700

次に、中段の連結業績予想であります。

経常利益 7,800億円
当期純利益 4,600億円

を見込んでおります。

なお、三井住友銀行単体の業績予想は最下段の通り

業務純益 9,500億円
経常利益 6,100億円
当期純利益 3,500億円
与信関係費用 3,000億円

を見込んでおります。

なお、次の24頁、25頁に(ご参考)として「平成16年度経営方針と実績」及び「平成17年度経営方針」をお付けしております。

平成16年度は、

1. 「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ
 2. 「戦略ビジネス」における更なる攻勢
- を経営方針として掲げてきました。

このうち、バランスシートのクリーンアップにつきましては、先ほども申しあげました通り、不良債権残高、不良債権比率とも目標を達成いたしました。

将来リスクへの対応力強化として引当金の積み増しを実施したことから、17年度以降のクレジットコストは確実に「巡航速度化」するものと考えております。

また、16年度は、引き続き保有株式の圧縮を進めるとともに、債務者の金融支援目的で過去に取得した優先株式の減損処理を行う等、有価証券に係る財務上の一段の処理を実施いたしました。

戦略ビジネスにおける更なる攻勢につきましては、中堅・中小企業向けリスクテイク貸出、個人向けコンサルティングや投資銀行ビジネス等が拡大したことによりマーケティング部門収益は着実に増加しております。

次に、平成17年度経営方針を25頁に（ご参考）として記載しておりますが、

中期経営計画初年度における確固たる収益水準を確保するために、

- ・ 重点分野への積極的な経営資源投入を通じた収益拡大
- ・ クレジットコストの巡航速度化

を図り、先程17年度の業績予想で申し上げました利益水準を確保するとともに、17年度末の金融再生法開示債権残高及び不良債権比率については資料に記載している水準を最低限の目標とした上で、開示債権残高で1兆円を切る水準、不良債権比率で2%を切る水準にしていきたいと考えております。

次に17年度～20年度の中期経営計画における経営戦略と致しましては、

「お客様」・「市場」・「社会」から「最高の信頼」を得るトップバンクの実現に向けて、

- ・ 新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦
- ・ 戦略的アライアンスへの積極的な取組み
- ・ 重点戦略分野への経営資源の積極的投入と既存業務の効率化
- ・ 各ビジネスのリスク・リターン適正化とリスク資本・リスクアセットの再配置による資本効率の向上
- ・ 企業価値向上、企業の社会的責任遂行等のためのコーポレート・ガバナンスの高度化

を進めてまいります。

中でも、「コンシューマー・ファイナンス」、「個人向けコンサルティング」、「法人向けコンサルティング」及び「海外ビジネス」を各マーケティング部門における重点戦略分野として位置付け、確固たる収益水準の確保に向けて強化を図ってまいります。

以上の戦略を着実に実行していくことにより、中期経営計画の最終年度であります平成20年度におきましては、

- ・ 連結ROE 15%以上
- ・ 連結当期純利益6,500億円以上
- ・ 連結BIS自己資本比率11%程度、連結Tier 比率7%程度

という経営目標を達成し、市場からの評価を高めていくことで、10兆円以上の時価総額を実現してまいりたいと考えております。

以上

(ご参考) 平成16年度経営方針と実績

1. 「バランスシートのクリーンアップ」の総仕上げ <SMBC>

不良債権に係る財務上の一段の処理の実施

平成17年度以降のクレジットコストの確実な“巡航速度化”に向けて、将来的なリスク要因を大幅に削減

- これまで以上に保守的なスタンスに立脚した債務者区分の引下げ
- 要注意先等の引当強化

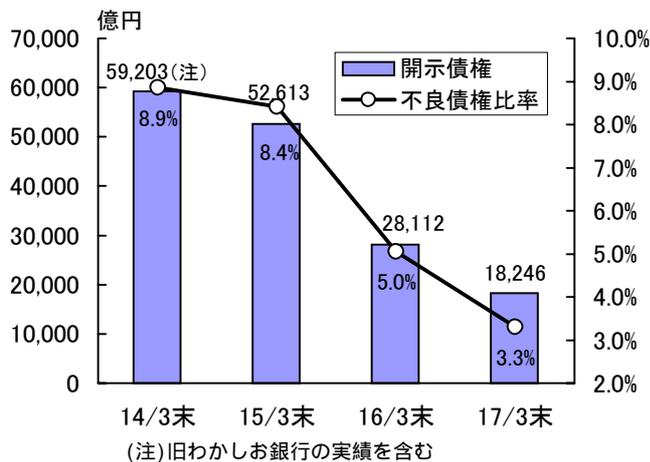
	<14/3末実績>	<17/3末実績>
金融再生法開示債権残高	5兆9,203億円	1兆8,246億円
不良債権比率	8.9%	3.3%

半減目標達成

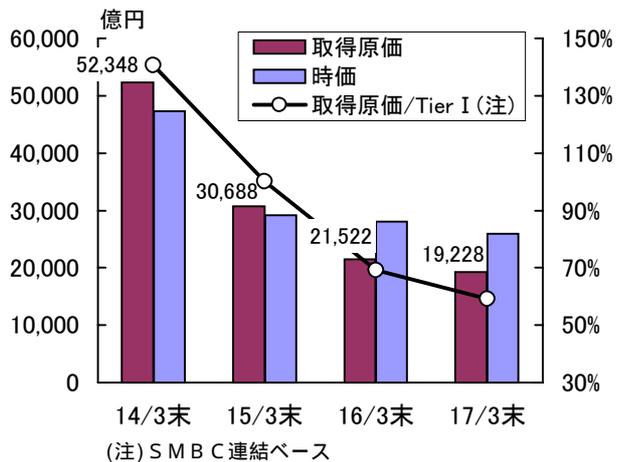
有価証券に係る財務上の一段の処理の実施

保有株式の圧縮： 約 3,400億円売却
債務者の金融支援目的で過去に取得した優先株式の減損処理
国債等債券の含み損処理

(参考1) 金融再生法開示債権・不良債権比率



(参考2) 保有株式 (SMBC単体の上場+店頭)

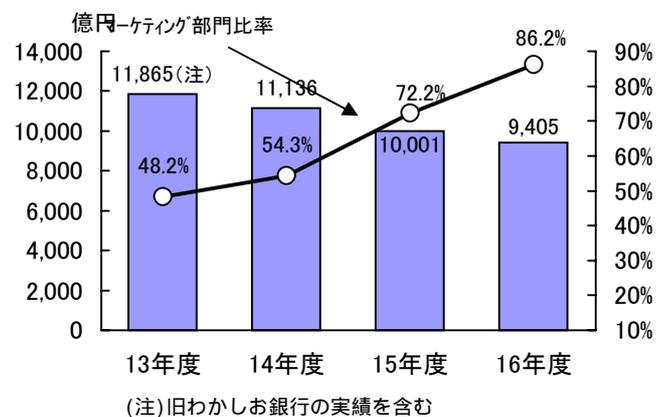


2. 「戦略ビジネス」における更なる攻勢

戦略ビジネスにおける着実な成果

- 中堅・中小企業向けリスクテイク貸出
⇒ビジネスセレクトローン残高 1.2兆円突破
- 個人向けコンサルティング
⇒証券仲介業に参入(16/12)、外債を中心に約800億円販売
⇒個人年金保険の取扱額累計 1兆円突破
⇒個人向け投資信託預り残高 約2.3兆円
- 投資銀行ビジネス
⇒国内シンジケーション年間組成額 6兆円突破
- コンシューマー・ファイナンス
⇒プロミスと業務提携契約締結(16/9)、SMBCの営業拠点にACM(新型自動契約機)を427台設置し、SMBC、プロミス、アットローン3社によるコンシューマー・ファイナンス事業を開始(17/4)
- 中国を中心としたアジア・ビジネス
⇒中国9番目の拠点として杭州支店開設

(参考3) 業務純益 (一般貸倒引当金) 推移 <SMBC>



(ご参考) 平成17年度経営方針

中期経営計画初年度における確固たる収益水準の確保

重点分野への積極的な経営資源投入を通じた収益拡大

	< 17/3期実績 >	< 18/3期予想 >
SMFG連結当期純利益	2,342億円	4,600億円
銀行単体当期純利益	1,368億円	3,500億円

クレジットコストの巡航速度化

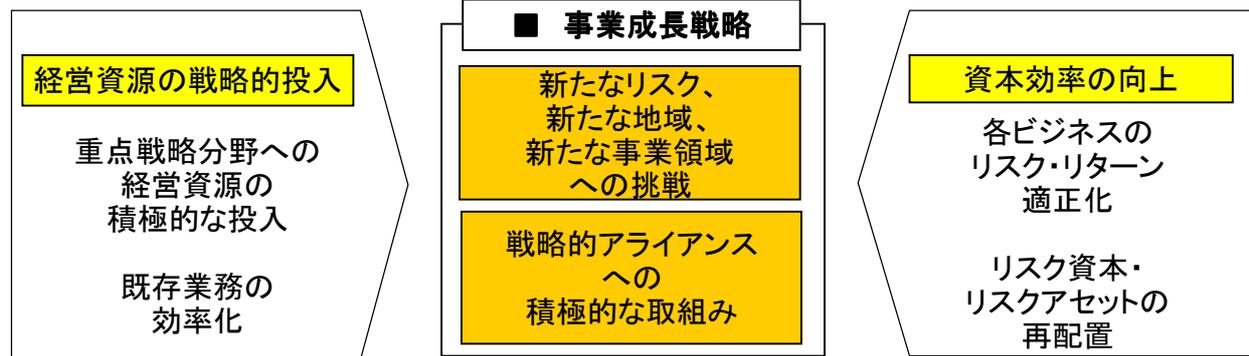
	< 17/3期実績 >	< 18/3期予想 >
【三井住友銀行単体】 与信関係費用	9,548億円	3,000億円
金融再生法開示債権残高	1兆8,246億円	1兆円強
不良債権比率	3.3%	2%強

} を目指す

中期経営計画(平成17年度~20年度)における経営戦略の考え方

「お客様」・「市場」・「社会」から「最高の信頼」を得るトップバンクの実現

- 時価総額10兆円以上を展望 -



重点戦略分野(マーケティング部門)



企業価値向上、企業の社会的責任の遂行等のための
コーポレート・ガバナンスの高度化

公的資金の早期返済

< 21/3期目標 >

連結ROE 15%以上

連結当期純利益 6,500億円以上

連結BIS自己資本比率 11%程度
連結Tier I 比率 7%程度